

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	東日本ガス株式会社
【英訳名】	HIGASHINIHON GAS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和上 明則
【本店の所在の場所】	千葉県我孫子市下ヶ戸608番地 - 1（登記上の所在地） [本社事務所] 茨城県取手市井野32番地
【電話番号】	0297（72）3165（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石塚 憲一
【最寄りの連絡場所】	茨城県取手市井野32番地
【電話番号】	0297（72）3165（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石塚 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	3,643,044	3,161,706	3,397,296	7,704,935	7,462,776
経常利益(千円)	226,284	108,595	153,300	716,550	618,690
中間(当期)純利益(千円)	149,537	69,254	98,789	460,215	161,058
純資産額(千円)	4,069,162	4,708,227	4,853,772	4,688,325	4,778,548
総資産額(千円)	11,437,191	10,745,539	10,605,153	11,844,862	11,048,231
1株当たり純資産額(円)	639.81	639.88	659.98	636.46	649.46
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	23.51	9.41	13.43	70.64	21.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.6	43.8	45.8	39.6	43.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	729,952	386,927	741,679	1,819,677	1,718,758
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	969,855	769,629	670,135	1,488,220	1,467,161
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	34,850	408,785	27,931	254,006	926,051
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	852,317	413,034	573,678	1,204,521	530,067
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	94 (114)	94 (116)	100 (115)	95 (115)	98 (116)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年7月29日付で、株式1株につき10株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり中間(当期)純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	3,620,518	3,140,690	3,375,783	7,650,964	7,424,294
経常利益(千円)	226,611	103,254	160,049	696,852	603,760
中間(当期)純利益(千円)	148,130	64,044	102,344	445,684	148,111
資本金(千円)	347,606	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数(千株)	6,360	7,360	7,360	7,360	7,360
純資産額(千円)	4,053,996	4,674,726	4,816,089	4,660,035	4,737,309
総資産額(千円)	11,329,878	10,624,646	10,485,937	11,711,162	10,931,242
1株当たり純資産額(円)	637.42	635.33	654.86	632.61	643.86
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	23.29	8.70	13.92	68.39	19.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	3	3	6	6
自己資本比率(%)	35.8	44.0	45.9	39.8	43.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	87 (113)	88 (115)	92 (114)	89 (114)	92 (115)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

3. 平成15年7月29日付で、株式1株につき10株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり中間(当期)純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 第42期の1株当たり配当金6円は、上場記念配当1円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ガス事業	48 (101)
工事・器具事業	33 (9)
その他の事業	4 (3)
全社（共通）	15 (2)
合計	100 (115)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	92 (114)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、東日本ガス労働組合（平成11年10月結成）と称し、加盟上部団体はありません。

平成17年9月30日現在の組合員数は、91名であります。

連結子会社の労働組合は、結成されておられません。

なお、当社グループの労使の協調関係は極めて円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加に加え、雇用環境の改善に伴い個人消費にも回復の兆しが見られるなど、景気は踊り場局面を脱しつつありましたが、一方において、原油価格高騰の長期化などの不安材料があり、依然として先行きに不透明感の漂う状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは提案営業を主体とした地域密着型営業を一層推進し、業績の向上を図るとともに保安の確保と安定供給に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、気温が前年同期に比べ低く推移した影響により家庭用ガス販売量が増加したこと等により前年同期に比べ7.5%増加の3,397,296千円となりました。

営業費用につきましては、前年同期に比べ4.7%増加の3,225,710千円となりました。

この結果、営業利益につきましては、前年同期に比べ111.9%増加の171,586千円、経常利益は41.2%増加の153,300千円、中間純利益は42.6%増加の98,789千円と増収増益となりました。

なお、当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたり、売上高が下半期に偏る傾向があります。このため、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。

ちなみに、当中間連結会計期間のガス売上高は2,313,941千円でありましたが、前中間連結会計期間のガス売上高は2,141,025千円、前連結会計年度におけるガス売上高は4,992,278千円であります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔ガス事業〕

当中間連結会計期間末のお客さま件数は、前連結会計年度末に比べ772戸増の72,350戸となり、ガス販売量は、前年同期に比べ6.7%増加の15,811千m³となりました。

ガス販売量を用途別に見ますと、家庭用につきましては、お客さま件数が増加したことに加え、気温が前年同期に比べ低く推移した影響で給湯需要が伸びたため、前年同期に比べ6.8%増加の11,253千m³となりました。一方、業務用（商業用・工業用・その他用・卸供給用）につきましては、新たに獲得した商業施設・医療用施設の販売量増加と大口・卸先の販売量が好調に推移したため、前年同期に比べ6.6%増加の4,558千m³となりました。

ガス売上高につきましては、販売量の増加に加え、原料費調整単価が前年同期に比べ若干高く推移したため、前年同期に比べ8.1%増加の2,313,941千円となりました。営業費用につきましては、前年同期に比べ5.7%増加の1,980,079千円となりました。

この結果、営業利益につきましては、前年同期に比べ24.9%増加の333,862千円となりました。

〔工事・器具事業〕

工事・器具事業売上高につきましては、GHP（ガスヒートポンプエアコン）及びガス温水式床暖房機等の積極的な販売活動を展開いたしましたが、前年同期に比べ2.6%減少の756,676千円となりました。営業費用は、前年同期に比べ3.3%減少の736,265千円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ36.6%増加の20,411千円となりました。

〔その他の事業〕

売上高につきましては、LPガス機器及びLPガス売上の増加等により、前年同期に比べ32.8%増加の352,952千円となりました。営業費用につきましては、前年同期に比べ31.1%増加の360,887千円となりました。

この結果、営業損失は、7,934千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ38.9%増加の573,678千円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ91.7%増加の741,679千円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益（当中間連結会計期間157,190千円）が増加したことに加え、売上債権及びたな卸資産が減少したこと等によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ12.9%減少の670,135千円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出（当中間連結会計期間741,114千円）が減少したこと及び有形固定資産の売却による収入が増加したこと等によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ380,853千円減少の27,931千円となりました。これは、主に長期借入金の純減少額5,122千円と配当金の支払額21,984千円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、ガス事業が業績に占める割合が高く、当該事業が生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガス事業について記載いたしております。

(1) 仕入実績

当社は、仕入れた都市ガスを、導管により直接需要家に販売しており、生産は行っておりません。

当中間連結会計期間における都市ガスの仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
ガス仕入量(千m3)	14,311	104.9
ガス仕入額(千円)	614,984	108.8

(注) 1. ガス仕入量は、1 m3当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)で表示しております。

2. ガス仕入額には、消費税等は含まれておりません。

3. 全量を東京瓦斯株式会社より仕入れております。

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

ガス販売実績

当中間連結会計期間における用途別のガス販売実績は、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年同期比(%)	
	数量(千m3)	金額(千円)		
家庭用	11,253	1,941,281	106.8	107.8
業務用	4,558	372,660	106.6	109.6
合計	15,811	2,313,941	106.7	108.1
月平均調定件数(件)	66,267		101.5	
調定件数1件当たり月平均販売量(m3)	39.8		105.3	

(注) 1. 販売量は、1 m3当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)で表示しております。

2. 業務用は、商業用・工業用・その他用・卸供給用の総括であります。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 調定件数とは、ガス料金請求書の発行件数のことであります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

栄都市ガス株式会社との合併契約

合併の主要日程

平成17年7月26日	合併契約書締結
平成17年8月11日	被合併会社の定時株主総会における合併契約書の承認
平成17年10月1日	合併期日
平成17年10月3日	合併登記

合併の目的

今後、当社が地域社会に貢献していくには更なる経営の合理化、効率化を進めるとともに、業容の拡大を図っていくことが必須と判断し、本店所在地が隣接する栄都市ガス株式会社を平成17年10月1日付で合併いたしました。

合併の条件等の詳細については「第5 経理の状況 1.中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設、除却等について、記載すべき重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等もありません。

なお、前連結会計年度末（平成17年3月31日）において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設、拡充等のうち、当中間連結会計期間中に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	取得価額 (千円)	完成年月
提出会社	我孫子事務所 (千葉県我孫子市)	ガス事業	新設導管他	184,732	平成17年4月 ～平成17年9月
	取手事務所 (茨城県取手市)	ガス事業	新設導管他	135,598	平成17年4月 ～平成17年9月
	合 計			320,331	

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,360,000	7,360,000	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	7,360,000	7,360,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	7,360,000	-	500,000	-	203,668

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀3-5-2	4,618	62.74
鈴木 康友	東京都墨田区東駒形2-17-5	135	1.83
榎本 栄一	千葉県我孫子市寿1-2-3	130	1.76
小山 匡	兵庫県南あわじ市八木養宜中166-1	67	0.91
愛知時計電機株式会社	愛知県名古屋市熱田区千年1-2-70	60	0.81
金門ガス工事株式会社	神奈川県川崎市中原区下小田中2-18-1	52	0.70
井手口 魁	千葉県我孫子市緑1-10-5	50	0.67
星野 伸之	千葉県我孫子市中里29	48	0.65
徳永 隆文	東京都港区新橋6-23-7 フロレンティア汐留503	42	0.57
海老原 弘	千葉県我孫子市中峠1483	40	0.54
計	-	5,242	71.23

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,328,000	7,328	-
単元未満株式	普通株式 27,000	-	-
発行済株式総数	7,360,000	-	-
総株主の議決権	-	7,328	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有者株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本ガス株式会社	千葉県我孫子市下ヶ戸 608番地-1	5,000	-	5,000	0.06
計	-	5,000	-	5,000	0.06

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	438	436	432	450	450	469
最低(円)	416	422	422	427	435	437

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、東光監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産							
1.有形固定資産	1,2						
(1)供給設備		8,562,076		8,284,496		8,604,654	
(2)業務設備		361,949		353,090		354,691	
(3)その他の設備		37,974		29,763		46,274	
(4)休止設備		415,345		-		-	
(5)建設仮勘定		94,190		196,811		91,166	
有形固定資産合計		9,471,537	88.1	8,864,162	83.6	9,096,786	82.3
2.無形固定資産							
(1)その他		40,288		33,280		36,728	
無形固定資産合計		40,288	0.4	33,280	0.3	36,728	0.3
3.投資その他の資産							
(1)繰延税金資産		151,126		166,619		164,942	
(2)その他		69,629		370,564		403,785	
投資その他の資産合計		220,756	2.1	537,183	5.1	568,728	5.2
固定資産合計		9,732,582	90.6	9,434,626	89.0	9,702,243	87.8
流動資産							
1.現金及び預金		413,034		573,678		530,067	
2.受取手形及び売掛金		379,886		355,580		514,684	
3.たな卸資産		122,365		136,364		196,524	
4.繰延税金資産		45,558		42,846		38,787	
5.その他		67,039		67,726		86,911	
貸倒引当金		14,926		5,670		20,987	
流動資産合計		1,012,956	9.4	1,170,526	11.0	1,345,987	12.2
資産合計		10,745,539	100.0	10,605,153	100.0	11,048,231	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,755,798		2,472,634		2,381,766	
2. 退職給付引当金		292,905		303,843		307,029	
3. 役員退職慰労引当金		60,256		55,625		67,690	
4. ガスホルダー修繕引当金		169,726		201,972		187,409	
5. 連結調整勘定		9,370		3,906		5,208	
固定負債合計		3,288,057	30.6	3,037,981	28.6	2,949,103	26.7
流動負債							
1. 1年以内に期限到来の固定負債	2	1,152,344		933,164		1,029,154	
2. 支払手形及び買掛金		126,540		164,272		250,306	
3. 関係会社短期債務		513,831		621,554		1,052,345	
4. 短期借入金		500,000		500,000		500,000	
5. 未払法人税等		59,310		87,415		87,067	
6. 賞与引当金		79,380		83,090		68,250	
7. その他		317,847		323,903		333,456	
流動負債合計		2,749,254	25.6	2,713,399	25.6	3,320,580	30.0
負債合計		6,037,311	56.2	5,751,380	54.2	6,269,683	56.7
(資本の部)							
資本金		500,000	4.6	500,000	4.7	500,000	4.5
資本剰余金		203,668	1.9	203,668	1.9	203,668	1.9
利益剰余金		4,004,741	37.3	4,149,596	39.2	4,074,472	36.9
その他有価証券評価差額金		699	0.0	2,907	0.0	2,459	0.0
自己株式		882	0.0	2,399	0.0	2,052	0.0
資本合計		4,708,227	43.8	4,853,772	45.8	4,778,548	43.3
負債・資本合計		10,745,539	100.0	10,605,153	100.0	11,048,231	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		3,161,706	100.0		3,397,296	100.0		7,462,776	100.0	
売上原価			1,487,021	47.0		1,591,246	46.8		3,619,534	48.5	
売上総利益			1,674,684	53.0		1,806,050	53.2		3,843,241	51.5	
供給販売費及び一般 管理費											
1. 供給販売費			1,378,027			1,433,938			2,827,576		
2. 一般管理費			215,672	1,593,700	50.4	200,525	1,634,463	48.1	401,998	3,229,574	43.3
営業利益				80,984	2.6		171,586	5.1		613,667	8.2
営業外収益											
1. 受取利息			2			2			4		
2. 受取配当金			63			80			80		
3. 連結調整勘定償却 額		4,162			1,302			8,325			
4. 保険配当金		4,801			4,480			4,801			
5. 不動産賃貸料		1,661			1,522			3,340			
6. 受取保険金		49,960			-			50,538			
7. 雑収入		668	61,320	1.9	948	8,335	0.2	1,526	68,617	0.9	
営業外費用											
1. 支払利息		33,573			25,865			63,458			
2. 雑支出		136	33,709	1.1	755	26,621	0.8	136	63,594	0.8	
経常利益			108,595	3.4		153,300	4.5		618,690	8.3	
特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益		3,810	3,810	0.1	3,890	3,890	0.1	-	-	-	
特別損失											
1. 固定資産売却損	2	-	-	-	-	-	-	361,752	361,752	4.9	
税金等調整前中間 (当期)純利益			112,405	3.5		157,190	4.6		256,937	3.4	
法人税、住民税及 び事業税		37,930			64,390			98,700			
法人税等調整額		5,220	43,150	1.3	5,989	58,400	1.7	2,821	95,878	1.3	
中間(当期)純利 益			69,254	2.2		98,789	2.9		161,058	2.1	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			203,668		203,668		203,668
資本剰余金中間期末(期末)残高			203,668		203,668		203,668
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,983,647		4,074,472		3,983,647
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		69,254	69,254	98,789	98,789	161,058	161,058
利益剰余金減少高							
1. 配当金		44,160		22,065		66,233	
2. 役員賞与		4,000	48,160	1,600	23,665	4,000	70,233
利益剰余金中間期末(期末)残高			4,004,741		4,149,596		4,074,472

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純 利益		112,405	157,190	256,937
2. 減価償却費		677,731	645,953	1,387,034
3. 長期前払費用償却費		1,812	20,423	6,726
4. 連結調整勘定償却額		4,162	1,302	8,325
5. 貸倒引当金の増減額 (減少:)		2,225	15,316	3,834
6. 賞与引当金の増減額 (減少:)		13,850	14,840	2,720
7. 退職給付引当金の増減額 (減少:)		12,451	3,185	1,671
8. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		31,988	12,065	24,554
9. ガスホルダー修繕引当金の増 減額(減少:)		17,683	14,562	35,366
10. 受取利息及び受取配当金		65	82	84
11. 支払利息		33,573	25,865	63,458
12. 有形固定資産売却損益 (益:)		136	-	361,888
13. 有形固定資産除却損		2,232	4,140	36,840
14. 売上債権の増減額 (増加:)		11,593	159,104	146,391
15. たな卸資産の増減額 (増加:)		24,342	60,159	49,815
16. 仕入債務の増減額 (減少:)		220,045	292,349	113,452
17. 未払消費税等の増減額 (減少:)		13,553	30,532	28,965
18. 役員賞与の支払額		4,000	1,600	4,000
19. その他		22,618	21,156	1,524
小計		606,299	828,028	2,006,269
20. 利息及び配当金の受取額		65	82	84
21. 利息の支払額		33,883	25,656	64,156
22. 法人税等の支払額		185,555	60,774	223,439
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		386,927	741,679	1,718,758

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
1.有形固定資産の取得による支 出		766,167	741,114	1,226,015
2.有形固定資産の売却による収 入		408	18,985	59,920
3.無形固定資産の取得による支 出		27,326	-	818
4.営業権の取得による支出		-	-	26,507
5.工事負担金の受入による収入		24,248	38,537	63,323
6.長期前払費用の増加による支 出		-	-	335,000
7.その他		792	13,456	2,063
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		769,629	670,135	1,467,161
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
1.短期借入れによる収入		100,000	100,000	750,000
2.短期借入金の返済による支出		100,000	100,000	750,000
3.長期借入れによる収入		300,000	550,000	400,000
4.長期借入金の返済による支出		661,247	555,122	1,258,469
5.配当金の支払額		43,926	21,984	65,791
6.自己株式の取得による支出		882	347	2,052
7.その他		2,729	480	260
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		408,785	27,931	926,051
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		791,487	43,611	674,454
現金及び現金同等物の期首残高		1,204,521	530,067	1,204,521
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		413,034	573,678	530,067

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 会社名：リノーバ東日本㈱ (2) 非連結子会社の数 - 社	(1) 連結子会社の数 1社 会社名：リノーバ東日本㈱ (2) 非連結子会社の数 - 社	(1) 連結子会社の数 1社 会社名：リノーバ東日本㈱ (2) 非連結子会社の数 - 社
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 - 社 (2) 持分法適用の関連会社の数 - 社	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 - 社 (2) 持分法適用の関連会社の数 - 社	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 - 社 (2) 持分法適用の関連会社の数 - 社
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、連結中間決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 当社 移動平均法による原価法 連結子会社 先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～38年 機械装置 5年～20年 導管 13年～22年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、営業権については、取得後5年間で均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 現在行っているのは特例処理の要件を満たしている金利スワップのみであり、これについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 16,261,083千円</p> <p>2.長期借入金548,602千円(1年以内の返済分98,664千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>供給設備</td> <td>1,724,127千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>245,751</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>2,582</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,972,461</td> </tr> </table>	供給設備	1,724,127千円	業務設備	245,751	その他の設備	2,582	計	1,972,461	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 17,355,634千円</p> <p>2.長期借入金449,938千円(1年以内の返済分67,584千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>供給設備</td> <td>1,562,990千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>240,427</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>2,544</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,805,962</td> </tr> </table>	供給設備	1,562,990千円	業務設備	240,427	その他の設備	2,544	計	1,805,962	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 16,858,597千円</p> <p>2.長期借入金497,770千円(1年以内の返済分82,144千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>供給設備</td> <td>1,633,955千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>243,192</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>2,563</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,879,712</td> </tr> </table>	供給設備	1,633,955千円	業務設備	243,192	その他の設備	2,563	計	1,879,712
供給設備	1,724,127千円																									
業務設備	245,751																									
その他の設備	2,582																									
計	1,972,461																									
供給設備	1,562,990千円																									
業務設備	240,427																									
その他の設備	2,544																									
計	1,805,962																									
供給設備	1,633,955千円																									
業務設備	243,192																									
その他の設備	2,563																									
計	1,879,712																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																								
<p>1.供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>170,971</td> <td>34,721</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>67,860</td> <td>11,520</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>17,057</td> <td>4,013</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>-</td> <td>12,474</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td>17,683</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>租税課金</td> <td>59,391</td> <td>23,606</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>667,336</td> <td>6,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.</p> <p>3.当社グループの売上高の大半を占めている「ガス事業」の性質上、上半期は季節的にガスの不需用期にあたるため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	170,971	34,721	賞与引当金繰入額	67,860	11,520	退職給付引当金繰入額	17,057	4,013	役員退職慰労引当金繰入額	-	12,474	ガスホルダー修繕引当金繰入額	17,683	-	租税課金	59,391	23,606	減価償却費	667,336	6,151	<p>1.供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>186,472</td> <td>33,664</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>70,410</td> <td>12,680</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>11,586</td> <td>2,249</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>-</td> <td>9,001</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td>14,562</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>租税課金</td> <td>58,941</td> <td>25,362</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>637,477</td> <td>6,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.</p> <p>3. 同左</p>	科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	186,472	33,664	賞与引当金繰入額	70,410	12,680	退職給付引当金繰入額	11,586	2,249	役員退職慰労引当金繰入額	-	9,001	ガスホルダー修繕引当金繰入額	14,562	-	租税課金	58,941	25,362	減価償却費	637,477	6,171	<p>1.供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>351,608</td> <td>66,678</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>58,880</td> <td>9,370</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>30,032</td> <td>10,983</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>-</td> <td>19,506</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td>35,366</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>租税課金</td> <td>110,361</td> <td>51,595</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,364,587</td> <td>12,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.固定資産売却損は、土地361,752千円であります。</p> <p>なお、売却先は親会社である日本瓦斯株式会社であります。</p> <p>3.</p>	科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	351,608	66,678	賞与引当金繰入額	58,880	9,370	退職給付引当金繰入額	30,032	10,983	役員退職慰労引当金繰入額	-	19,506	ガスホルダー修繕引当金繰入額	35,366	-	租税課金	110,361	51,595	減価償却費	1,364,587	12,743
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																																																								
給料	170,971	34,721																																																																								
賞与引当金繰入額	67,860	11,520																																																																								
退職給付引当金繰入額	17,057	4,013																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	-	12,474																																																																								
ガスホルダー修繕引当金繰入額	17,683	-																																																																								
租税課金	59,391	23,606																																																																								
減価償却費	667,336	6,151																																																																								
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																																																								
給料	186,472	33,664																																																																								
賞与引当金繰入額	70,410	12,680																																																																								
退職給付引当金繰入額	11,586	2,249																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	-	9,001																																																																								
ガスホルダー修繕引当金繰入額	14,562	-																																																																								
租税課金	58,941	25,362																																																																								
減価償却費	637,477	6,171																																																																								
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																																																								
給料	351,608	66,678																																																																								
賞与引当金繰入額	58,880	9,370																																																																								
退職給付引当金繰入額	30,032	10,983																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	-	19,506																																																																								
ガスホルダー修繕引当金繰入額	35,366	-																																																																								
租税課金	110,361	51,595																																																																								
減価償却費	1,364,587	12,743																																																																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 413,034	現金及び預金勘定 573,678	現金及び預金勘定 530,067
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 413,034	現金及び現金同等物 573,678	現金及び現金同等物 530,067

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>273,519</td> <td>228,687</td> <td>44,832</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>52,011</td> <td>43,790</td> <td>8,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325,531</td> <td>272,477</td> <td>53,053</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	供給設備	273,519	228,687	44,832	業務設備	52,011	43,790	8,221	合計	325,531	272,477	53,053	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>186,705</td> <td>84,217</td> <td>102,488</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>27,122</td> <td>10,551</td> <td>16,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,828</td> <td>94,769</td> <td>119,059</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	供給設備	186,705	84,217	102,488	業務設備	27,122	10,551	16,570	合計	213,828	94,769	119,059	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>358,358</td> <td>245,261</td> <td>113,097</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>65,163</td> <td>46,347</td> <td>18,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>423,522</td> <td>291,608</td> <td>131,914</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	358,358	245,261	113,097	業務設備	65,163	46,347	18,816	合計	423,522	291,608	131,914
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
供給設備	273,519	228,687	44,832																																															
業務設備	52,011	43,790	8,221																																															
合計	325,531	272,477	53,053																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
供給設備	186,705	84,217	102,488																																															
業務設備	27,122	10,551	16,570																																															
合計	213,828	94,769	119,059																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
供給設備	358,358	245,261	113,097																																															
業務設備	65,163	46,347	18,816																																															
合計	423,522	291,608	131,914																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,087千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,053千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28,966千円	1年超	24,087千円	合計	53,053千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,318千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,059千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,740千円	1年超	92,318千円	合計	119,059千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,558千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102,355千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,914千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,558千円	1年超	102,355千円	合計	131,914千円																														
1年内	28,966千円																																																	
1年超	24,087千円																																																	
合計	53,053千円																																																	
1年内	26,740千円																																																	
1年超	92,318千円																																																	
合計	119,059千円																																																	
1年内	29,558千円																																																	
1年超	102,355千円																																																	
合計	131,914千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,480千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,480千円	減価償却費相当額	29,480千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,491千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,491千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,491千円	減価償却費相当額	16,491千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,610千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,610千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,610千円	減価償却費相当額	48,610千円																																				
支払リース料	29,480千円																																																	
減価償却費相当額	29,480千円																																																	
支払リース料	16,491千円																																																	
減価償却費相当額	16,491千円																																																	
支払リース料	48,610千円																																																	
減価償却費相当額	48,610千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,946	7,042	1,095

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,946	10,499	4,552

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券) 非上場株式	1

前連結会計年度末 (平成17年 3月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,946	9,798	3,851

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券) 非上場株式	1

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	ガス事業 (千円)	工事・器具 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,141,025	759,567	261,113	3,161,706	-	3,161,706
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	16,961	4,597	21,558	(21,558)	-
計	2,141,025	776,528	265,710	3,183,264	(21,558)	3,161,706
営業費用	1,873,822	761,586	275,241	2,910,651	170,070	3,080,721
営業利益又は営業損失()	267,202	14,941	9,531	272,613	(191,629)	80,984

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	ガス事業 (千円)	工事・器具 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,313,941	730,959	352,395	3,397,296	-	3,397,296
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	25,717	557	26,274	(26,274)	-
計	2,313,941	756,676	352,952	3,423,571	(26,274)	3,397,296
営業費用	1,980,079	736,265	360,887	3,077,231	148,478	3,225,710
営業利益又は営業損失()	333,862	20,411	7,934	346,339	(174,753)	171,586

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	ガス事業 (千円)	工事・器具 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,992,278	1,783,944	686,554	7,462,776	-	7,462,776
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	74,487	10,260	84,748	(84,748)	-
計	4,992,278	1,858,431	696,814	7,547,525	(84,748)	7,462,776
営業費用	4,061,025	1,815,901	708,234	6,585,161	263,947	6,849,109
営業利益又は営業損失()	931,252	42,530	11,419	962,363	(348,696)	613,667

(注) 1. 事業区分の方法につきましては、主としてガス事業会計規則に準拠した売上計上区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要な製品等の名称
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス
工事・器具事業	工事.....需要家ガス設備 器具.....ガスヒートポンプエアコン(GHP)、温水式ガス床暖房機、給湯器等ガス機 器、リフォーム工事
その他の事業	LPガス、LPガス機器、LPガス充填及びLPガス容器耐圧検査の受託業務、オートガ ス

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額(千円)	193,129	176,253	351,696	主なものは、連結財務諸 表提出会社の管理部門に 係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、在外連結子会社及び在外支店がないため、開示の対象となる事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、海外売上高がないため開示の対象となる事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 639円88銭 1株当たり中間純利益 金額 9円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 659円98銭 1株当たり中間純利益 金額 13円43銭 同左	1株当たり純資産額 649円46銭 1株当たり当期純利益 金額 21円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	69,254	98,789	161,058
普通株主に帰属しない主要な内訳 利益処分による役員賞与金(千円)	-	-	1,600
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	69,254	98,789	159,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,359	7,354	7,357

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
	<p>栄都市ガス株式会社との合併について</p> <p>1. 合併の目的 今後、当社が地域社会に貢献していくには更なる経営の合理化、効率化を進めるとともに、業容の拡大を図っていくことが必須と判断し、本店所在地が隣接する栄都市ガス株式会社を平成17年10月1日付で合併いたしました。</p> <p>2. 合併の日程 平成17年7月26日 合併契約書承認取締役会 平成17年7月26日 合併契約書締結 平成17年8月11日 合併契約書承認株主総会(被合併会社) 平成17年10月1日 合併期日 平成17年10月3日 合併登記</p> <p>3. 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、栄都市ガス株式会社は解散いたしました。 なお、本合併は、商法第413条ノ3に定める簡易合併手続きによるため、当社においては商法第408条第1項に定める株主総会による合併契約書の承認を得ないで行いました。</p> <p>4. 合併に際して発行した株式及び増加した資本金等の額 (1) 当社は合併に際し発行した普通株式226,000株を、栄都市ガス株式会社の株主に対して、その所有する同社の株式1株につき当社の株式113株を割当交付いたしました。 なお、合併新株式の配当起算日は、平成17年10月1日であります。 (2) 増加した資本金等の額 資本金 100,000千円 資本準備金 169千円</p> <p>5. 財産の引継ぎ 当社は栄都市ガス株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を継承いたしました。 継承した資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="539 1668 949 1948"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,545,060</td> <td>固定負債</td> <td>861,543</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>144,636</td> <td>流動負債</td> <td>727,984</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td>1,589,527</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,689,696</td> <td>差引正味財産</td> <td>100,169</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	(資産の部)		(負債の部)		固定資産	1,545,060	固定負債	861,543	流動資産	144,636	流動負債	727,984			負債合計	1,589,527	資産合計	1,689,696	差引正味財産	100,169	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																							
(資産の部)		(負債の部)																								
固定資産	1,545,060	固定負債	861,543																							
流動資産	144,636	流動負債	727,984																							
		負債合計	1,589,527																							
資産合計	1,689,696	差引正味財産	100,169																							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産							
(1)有形固定資産	1. 2.3						
1.供給設備		8,562,076		8,284,496		8,604,654	
2.業務設備		361,949		353,090		354,691	
3.附帯事業設備		36,924		25,732		43,964	
4.休止設備		415,345		-		-	
5.建設仮勘定		94,190		196,811		91,166	
有形固定資産合計		9,470,487	89.1	8,860,131	84.5	9,094,476	83.2
(2)無形固定資産							
1.借地権		6,900		6,900		6,900	
2.その他無形固定資産		32,802		25,794		29,242	
無形固定資産合計		39,702	0.4	32,694	0.3	36,142	0.3
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		7,043		10,500		9,799	
2.関係会社投資		20,000		20,000		20,000	
3.長期前払費用		22,585		332,247		352,671	
4.繰延税金資産		137,463		150,064		150,789	
5.その他投資		40,001		27,790		41,284	
投資その他の資産合計		227,093	2.1	540,602	5.2	574,543	5.3
固定資産合計		9,737,283	91.6	9,433,428	90.0	9,705,162	88.8
流動資産							
1.現金及び預金		315,726		481,490		434,756	
2.受取手形		3,610		9,340		67,742	
3.売掛金		276,526		200,241		310,672	
4.関係会社売掛金		7		3,048		1,758	
5.未収入金		32,970		34,018		73,661	
6.製品		60,740		57,876		108,465	
7.貯蔵品		53,228		68,189		63,465	
8.前払費用		31,592		30,424		12,035	
9.関係会社短期債権		240		203		229	
10.繰延税金資産		43,135		40,314		37,136	
11.その他流動資産		1,738		4,667		3,130	
12.附帯事業流動資産		82,794		128,343		134,064	
13.貸倒引当金		14,950		5,650		21,040	
流動資産合計		887,363	8.4	1,052,508	10.0	1,226,080	11.2
資産合計		10,624,646	100.0	10,485,937	100.0	10,931,242	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,755,798		2,472,634		2,381,766	
2. 退職給付引当金		258,006		268,418		272,275	
3. 役員退職慰労引当金		56,346		50,583		63,378	
4. ガスホルダー修繕引当金		169,726		201,972		187,409	
固定負債合計		3,239,877	30.5	2,993,608	28.6	2,904,829	26.6
流動負債							
1. 1年以内に期限到来の固定負債	2.4	1,152,344		933,164		1,029,154	
2. 買掛金		111,296		128,339		239,675	
3. 短期借入金		500,000		500,000		500,000	
4. 未払金	5	129,511		135,732		157,722	
5. 未払費用		28,096		28,825		26,773	
6. 未払法人税等		57,673		87,311		85,482	
7. 前受金		29,856		34,653		27,640	
8. 預り金		14,018		15,620		15,547	
9. 関係会社支払手形		386,728		410,862		788,542	
10. 関係会社買掛金		109,130		102,142		113,018	
11. 関係会社未払金		32,060		113,322		144,526	
12. 関係会社短期債務		35		31		33	
13. 賞与引当金		74,270		77,500		64,810	
14. その他流動負債		62,388		65,014		65,714	
15. 附帯事業流動負債		22,630		43,718		30,460	
流動負債合計		2,710,042	25.5	2,676,239	25.5	3,289,102	30.1
負債合計		5,949,920	56.0	5,669,848	54.1	6,193,932	56.7
(資本の部)							
資本金		500,000	4.7	500,000	4.8	500,000	4.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		203,668		203,668		203,668	
資本剰余金合計		203,668	1.9	203,668	1.9	203,668	1.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		75,651		75,651		75,651	
2. 任意積立金		3,205,800		3,255,800		3,205,800	
3. 中間(当期)未処分利益		689,789		780,461		751,782	
利益剰余金合計		3,971,240	37.4	4,111,913	39.2	4,033,234	36.9
その他有価証券評価差額金		699	0.0	2,907	0.0	2,459	0.0
自己株式		882	0.0	2,399	0.0	2,052	0.0
資本合計		4,674,726	44.0	4,816,089	45.9	4,737,309	43.3
負債・資本合計		10,624,646	100.0	10,485,937	100.0	10,931,242	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業損益							
(1) 製品売上							
1. ガス売上	1	2,141,025	100.0	2,313,941	100.0	4,992,278	100.0
(2) 売上原価							
1. 期首たな卸高		98,991		108,465		98,991	
2. 当期製品仕入高		565,385		614,984		1,467,602	
3. 当期製品自家 使用高		1,021		997		2,085	
4. 期末たな卸高		60,740	602,614	57,876	664,575	108,465	1,456,042
売上総利益			71.9		71.3		70.8
(3) 供給販売費		1,342,352		1,391,923		2,760,011	
(4) 一般管理費		215,672	1,558,025	200,525	1,592,449	401,998	3,162,009
事業利益又は 損失()			0.9		2.5		7.5
(5) 営業雑収益							
1. 受注工事収益		147,273		197,478		357,946	
2. 器具販売収益		586,680	733,953	511,410	708,889	1,377,254	1,735,201
(6) 営業雑費用							
1. 受注工事費用		131,522		169,564		319,411	
2. 器具販売費用		513,171	644,693	434,222	603,786	1,214,292	1,533,703
(7) 附帯事業収益			265,710		352,952		696,814
(8) 附帯事業費用			256,275		336,159		667,060
営業利益			79,080		178,812		605,478
営業外損益							
(1) 営業外収益							
1. 受取利息		0		0		0	
2. 受取配当金		63		80		80	
3. 不動産賃貸料		1,961		1,822		3,940	
4. 保険配当金		4,801		4,480		4,801	
5. 受取保険金		49,960		-		50,510	
6. 雑収入		1,060	57,846	1,442	7,825	2,478	61,811
(2) 営業外費用							
1. 支払利息		33,536		25,833		63,392	
2. 雑支出		136	33,672	755	26,589	136	63,528
經常利益			103,254		160,049		603,760

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損益										
(1) 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		3,810	3,810	0.2	3,890	3,890	0.2	-	-	-
(2) 特別損失										
1. 固定資産売却損	2	-	-	-	-	-	-	361,752	361,752	7.3
税引前中間(当期) 純利益			107,064	5.0		163,939	7.1		242,008	4.8
法人税等	3	36,300			64,300			95,500		
法人税等調整額		6,720	43,020	2.0	2,705	61,594	2.7	1,602	93,897	1.8
中間(当期)純利益			64,044	3.0		102,344	4.4		148,111	3.0
前期繰越利益			625,745			678,116			625,745	
中間配当額			-			-			22,073	
中間(当期)未処分 利益			689,789			780,461			751,782	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～38年 機械装置 5年～20年 導管 13年～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については、取得後5年間で均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 (イ) 子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 (イ) 子会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 (イ) 子会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(5) 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 現在行っているのは特例処理の要件を満たしている金利スワップのみであり、これについては、特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は16,253,734千円あります。</p> <p>2. 有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>供給設備</td> <td>1,724,127千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>245,751</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>2,582</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,972,461</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金548,602千円(1年以内に期限到来分98,664千円を含む)の工場財団抵当に供しております。</p> <p>3. 供給設備の取得価額は、工事負担金受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。</p> <table border="0"> <tr> <td>当期圧縮記帳額</td> <td>37,679千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td> <td>4,820,005</td> </tr> </table> <p>4. 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、全額長期借入金の1年以内返済額であります。</p> <p>5. 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうち14,459千円を流動負債「未払金」に含めて表示しております。</p>	供給設備	1,724,127千円	業務設備	245,751	附帯事業設備	2,582	計	1,972,461	当期圧縮記帳額	37,679千円	圧縮記帳累計額	4,820,005	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は17,349,060千円あります。</p> <p>2. 有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>供給設備</td> <td>1,562,990千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>240,427</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>2,544</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,805,962</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金449,938千円(1年以内に期限到来分67,584千円を含む)の工場財団抵当に供しております。</p> <p>3. 供給設備の取得価額は、工事負担金受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。</p> <table border="0"> <tr> <td>当期圧縮記帳額</td> <td>24,673千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td> <td>4,888,092</td> </tr> </table> <p>4. 同左</p> <p>5. 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうち29,870千円を流動負債「未払金」に含めて表示しております。</p>	供給設備	1,562,990千円	業務設備	240,427	附帯事業設備	2,544	計	1,805,962	当期圧縮記帳額	24,673千円	圧縮記帳累計額	4,888,092	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は16,852,665千円あります。</p> <p>2. 有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>供給設備</td> <td>1,633,955千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>243,192</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>2,563</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,879,712</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金497,770千円(1年以内に期限到来分82,144千円を含む)の工場財団抵当に供しております。</p> <p>3. 供給設備の取得価額は、工事負担金受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。</p> <table border="0"> <tr> <td>当期圧縮記帳額</td> <td>81,092千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td> <td>4,863,418</td> </tr> </table> <p>4. 同左</p> <p>5.</p>	供給設備	1,633,955千円	業務設備	243,192	附帯事業設備	2,563	計	1,879,712	当期圧縮記帳額	81,092千円	圧縮記帳累計額	4,863,418
供給設備	1,724,127千円																																					
業務設備	245,751																																					
附帯事業設備	2,582																																					
計	1,972,461																																					
当期圧縮記帳額	37,679千円																																					
圧縮記帳累計額	4,820,005																																					
供給設備	1,562,990千円																																					
業務設備	240,427																																					
附帯事業設備	2,544																																					
計	1,805,962																																					
当期圧縮記帳額	24,673千円																																					
圧縮記帳累計額	4,888,092																																					
供給設備	1,633,955千円																																					
業務設備	243,192																																					
附帯事業設備	2,563																																					
計	1,879,712																																					
当期圧縮記帳額	81,092千円																																					
圧縮記帳累計額	4,863,418																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1. ガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあるため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2.</p> <p>3. 法人税等には住民税が含まれております。</p> <p>4. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>674,056千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,505</td> </tr> </table>	有形固定資産	674,056千円	無形固定資産	3,505	<p>1. 同左</p> <p>2.</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>641,864千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,447</td> </tr> </table>	有形固定資産	641,864千円	無形固定資産	3,447	<p>1.</p> <p>2. 固定資産売却損は、土地361,752千円であります。 なお、売却先は親会社である日本瓦斯株式会社であります。</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,379,526千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,065</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,379,526千円	無形固定資産	7,065
有形固定資産	674,056千円													
無形固定資産	3,505													
有形固定資産	641,864千円													
無形固定資産	3,447													
有形固定資産	1,379,526千円													
無形固定資産	7,065													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">268,395</td> <td style="text-align: right;">227,235</td> <td style="text-align: right;">41,160</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">52,011</td> <td style="text-align: right;">43,790</td> <td style="text-align: right;">8,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">320,407</td> <td style="text-align: right;">271,025</td> <td style="text-align: right;">49,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,440千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,381千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,967千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,967千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	供給設備	268,395	227,235	41,160	業務設備	52,011	43,790	8,221	合計	320,407	271,025	49,381	1年内	27,941千円	1年超	21,440千円	合計	49,381千円	支払リース料	28,967千円	減価償却費相当額	28,967千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">181,581</td> <td style="text-align: right;">81,740</td> <td style="text-align: right;">99,840</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">27,122</td> <td style="text-align: right;">10,551</td> <td style="text-align: right;">16,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">208,704</td> <td style="text-align: right;">92,292</td> <td style="text-align: right;">116,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90,695千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">116,411千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,978千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,978千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	供給設備	181,581	81,740	99,840	業務設備	27,122	10,551	16,570	合計	208,704	92,292	116,411	1年内	25,715千円	1年超	90,695千円	合計	116,411千円	支払リース料	15,978千円	減価償却費相当額	15,978千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">353,234</td> <td style="text-align: right;">243,296</td> <td style="text-align: right;">109,937</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">65,163</td> <td style="text-align: right;">46,347</td> <td style="text-align: right;">18,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">418,398</td> <td style="text-align: right;">289,643</td> <td style="text-align: right;">128,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,533千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100,220千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">128,754千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,586千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	353,234	243,296	109,937	業務設備	65,163	46,347	18,816	合計	418,398	289,643	128,754	1年内	28,533千円	1年超	100,220千円	合計	128,754千円	支払リース料	47,586千円	減価償却費相当額	47,586千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
供給設備	268,395	227,235	41,160																																																																													
業務設備	52,011	43,790	8,221																																																																													
合計	320,407	271,025	49,381																																																																													
1年内	27,941千円																																																																															
1年超	21,440千円																																																																															
合計	49,381千円																																																																															
支払リース料	28,967千円																																																																															
減価償却費相当額	28,967千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
供給設備	181,581	81,740	99,840																																																																													
業務設備	27,122	10,551	16,570																																																																													
合計	208,704	92,292	116,411																																																																													
1年内	25,715千円																																																																															
1年超	90,695千円																																																																															
合計	116,411千円																																																																															
支払リース料	15,978千円																																																																															
減価償却費相当額	15,978千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
供給設備	353,234	243,296	109,937																																																																													
業務設備	65,163	46,347	18,816																																																																													
合計	418,398	289,643	128,754																																																																													
1年内	28,533千円																																																																															
1年超	100,220千円																																																																															
合計	128,754千円																																																																															
支払リース料	47,586千円																																																																															
減価償却費相当額	47,586千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 635円33銭 1株当たり中間純利益 金額 8円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 654円86銭 1株当たり中間純利益 金額 13円92銭 同左	1株当たり純資産額 643円86銭 1株当たり当期純利益 金額 19円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	64,044	102,344	148,111
普通株主に帰属しない主要な内訳 利益処分による役員賞与金(千円)	-	-	1,600
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	64,044	102,344	146,511
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,359	7,354	7,357

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
	<p>栄都市ガス株式会社との合併について</p> <p>1. 合併の目的 今後、当社が地域社会に貢献していくには更なる経営の合理化、効率化を進めるとともに、業容の拡大を図っていくことが必須と判断し、本店所在地が隣接する栄都市ガス株式会社を平成17年10月1日付で合併いたしました。</p> <p>2. 合併の日程 平成17年7月26日 合併契約書承認取締役会 平成17年7月26日 合併契約書締結 平成17年8月11日 合併契約書承認株主総会(被合併会社) 平成17年10月1日 合併期日 平成17年10月3日 合併登記</p> <p>3. 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、栄都市ガス株式会社は解散いたしました。 なお、本合併は、商法第413条ノ3に定める簡易合併手続きによるため、当社においては商法第408条第1項に定める株主総会による合併契約書の承認を得ないで行いました。</p> <p>4. 合併に際して発行した株式及び増加した資本金等の額 (1) 当社は合併に際し発行した普通株式226,000株を、栄都市ガス株式会社の株主に対して、その所有する同社の株式1株につき当社の株式113株を割当交付いたしました。 なお、合併新株式の配当起算日は、平成17年10月1日であります。 (2) 増加した資本金等の額 資本金 100,000千円 資本準備金 169千円</p> <p>5. 財産の引継ぎ 当社は栄都市ガス株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を継承いたしました。 継承した資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="539 1668 949 1948"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,545,060</td> <td>固定負債</td> <td>861,543</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>144,636</td> <td>流動負債</td> <td>727,984</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td>1,589,527</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,689,696</td> <td>差引正味財産</td> <td>100,169</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	(資産の部)		(負債の部)		固定資産	1,545,060	固定負債	861,543	流動資産	144,636	流動負債	727,984			負債合計	1,589,527	資産合計	1,689,696	差引正味財産	100,169	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																							
(資産の部)		(負債の部)																								
固定資産	1,545,060	固定負債	861,543																							
流動資産	144,636	流動負債	727,984																							
		負債合計	1,589,527																							
資産合計	1,689,696	差引正味財産	100,169																							

(2) 【その他】

平成17年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 22,063千円

(ロ) 1株当たりの金額 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年11月24日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年9月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（合併に伴う募集によらない有価証券の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月28日関東財務局長に提出。

事業年度（第43期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

東日本ガス株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

代表社員 公認会計士 中村 寛治 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 丸橋 和典 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本ガス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本ガス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

東日本ガス株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

代表社員 公認会計士 中村 寛治 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 丸橋 和典 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本ガス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本ガス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年7月26日に締結した合併契約書に基づき、平成17年10月1日栄都市ガス株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

東日本ガス株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

代表社員 公認会計士 中村 寛治 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 丸橋 和典 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本ガス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東日本ガス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

東日本ガス株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

代表社員 公認会計士 中村 寛治 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 丸橋 和典 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本ガス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東日本ガス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年7月26日に締結した合併契約書に基づき、平成17年10月1日栄都市ガス株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。